

施策	6501 国内・国際交流の推進							
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	有	受益者負担	余地有		
	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有		
対象	市民全般							
施策が目指す姿	友好都市等との交流の推進、在住外国人との交流イベント等の開催、在住外国人に対する支援等を図る。							
成果指標	交流イベント参加者数... 5年間(平成25年度～平成29年度)で1,000人(現状値600人)							
目標達成状況			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	成果指標1 [人]	予定	600.00	700.00	800.00	900.00	1,000.00	
		実績	680.00	750.00	806.00			
	成果指標2 []	予定						
		実績						
	成果指標3 []	単位コスト						
		予定						
	成果指標4 []	実績						
		単位コスト						
	トータルコスト(千円)	予定	31,828	33,472	32,251			
実績		29,696	30,428	29,084				
内部評価	貢献度	上位施策目標指標「地域間や国内外の人との交流が増えていると感じる市民の割合」を高めるには、国内外の交流を推進する本単位施策の目標達成度による貢献度は高い。						
	達成状況	交流イベント参加者数の目標値800人を上回る806人の参加があり、参加者人数の目標を達成した。また、県と共催で外国人向け防災教室を開催した。						
	課題	より多くの方に参加してもらえよう広報活動の充実や開催方法の工夫を図る必要がある。中学生海外派遣者の増員を図るため、引続き負担金額の検討をする必要がある。						
	取組方針	交流イベントの主催団体である栃木市国際交流協会との連携を強化するとともに、有効な情報発信をしながら、交流イベント開催数と参加者数の増加を図りたい。						
外部評価	本施策の目的を達成するため、合併後の新しい取組みとして全市的な国際交流イベントを開催し、目標を上回る実績で推移していることは大いに評価できる。今後は海外派遣を経験した学生の活用方法や国内交流の促進などが課題であると思われるが、来年度の評価の際に具体的な方針や取組みを示すべきと考える。市内の外国人に母国へのPRをしてもらえるような新たな取組みや人材の発掘も検討すべきである。また、市の職員の語学力向上にも取り組むべきである。							
単位施策達成のための事務事業	事業コード	名称				トータルコスト(千円)	達成度	
	160101	国内交流事業費				1,574	100	
	163201	国際交流協会補助金				12,855	100	
	163501	在住外国人支援事業交付金				2,934	100	
	163801	中学生海外派遣事業費				10,211	100	
	163101	国際交流事業費				1,510	70	
	163401	金華市小学生訪問団派遣事業費				0	1	
	163701	友好・姉妹都市交流継続確認事業費				0	1	

平成27年度

単位 施策評価表 補表

施策	6501 国内・国際交流の推進		
区分	妥当性	妥当	国内外の人たちとの交流や、在住外国人に対する支援等は、民間等だけで行うのは難しく、行政の関与が必要な施策である。
	コスト削減の余地	有	イベントの開催方法などを他のイベントとの共催とするなどの工夫により、コストを削減する余地があると思われる。
	受益者負担	余地有	中学生海外派遣事業の負担金等、増額の検討の余地があると思われる。
	上位貢献度	有効	上位施策「多様な地域間交流の充実」の達成には、国内外の交流を推進する本単位施策の貢献度は高い。
	類似事業の有無	無	上位施策「多様な地域間交流の充実」を達成する上で、国内外の交流を推進することは単独の意図がある施策である。
	成果向上の余地	有	各事務事業の成果は向上しており、今後も事務事業の工夫・改善により向上する余地が見込まれる。
内部評価	貢献度		
	達成状況		<p>全市域を対象としてから2回目となる国際交流イベント等を開催した。交流イベント参加者数の目標値を上回る806人の参加があり、参加者人数の目標を達成した。また、県と共催で外国人向け防災教室を開催した。さらに、多言語で互いに情報を発信・共有できるように、市在住外国人の中で多く利用されているフェイスブックに市国際交流協会のページを開設した。</p> <p>中学生海外派遣者に「戦後70年平和事業海老名香葉子講演会」において、広島記念式典派遣生徒との合同で、講演前に「非核平和都市宣言」唱和を行った。</p>
	課題		<p>在住外国人も含め、より多くの市民に参加してもらえるよう広報活動の充実やイベントの開催方法の工夫を図る必要がある。</p> <p>中学生海外派遣者の定員増を図るため、引続き負担金額の増額について検討をする必要がある。</p>
	取組方針		<p>交流イベントの主催団体であり、また交付金事業の在住外国人支援事業を行っている栃木市国際交流協会との連携を強化するとともに、有効な情報発信をしながら、交流イベント開催数と参加者数の増加を図りたい。また、市在住外国人への市行政情報の提供機会の増加など、支援強化を図りたい。</p>

事

様式 1

栃木市事務事業評価表

平成 27 年度

会計	一般	款項目	020101	予算事業コード	160101	事業区分	02	経常的事業	新規/その他	2	その他	基本施策		単位施策			
事業名	国内交流事業費										主	6501	多様な地域間交流の充実		国内・国際交流の推進		
担当部課 係・担当チーム名	総合政策部 総合政策課 政策総務係						担当者	糸井 孝王			従						
事業の性質	2	自治事務	根拠法令等				事業期間	H18 ~ H32 年度		全体事業費 (人件費除)	4,616		千円				
事業の概要	(事業完了(事業期間のない事業は平成32年度)までに、誰(何)を、どうい方法で、どうしたいのか。対象、手段の記入) ・友好親善都市「滝川市」との交流を行う ・東京都中央区との交流を行う ・市民訪問団等の派遣と受け入れを行う ・交流イベントを実施する 【主要事業】						達成目標	(事業完了(事業期間のない事業は平成32年度)の目標) ・相互の交流人口を増加させる									
	成果目標	交流イベント参加者数...5年間(平成25年度~平成29年度)で1,000人(現状値600人)															
単位:千円、人	平成26年度決算額	平成27年度決算見込		平成26年度						平成27年度							
事業費・指標の推移	国庫支出金	0		【事業の内容】 東京都中央区「大江戸まつり」へ参加 東京都中央区「交流都市懇談会」へ参加 栃木市産業と物産展への受入 【成果】 職員延べ6名、民間団体5団体延べ7名参加 (観光PR、市物産品販売) 台風により中止 滝川市職員延べ2名、民間団体1団体延べ10名受入						【事業の内容】 東京都中央区「大江戸まつり」へ参加 東京都中央区「交流都市懇談会」へ参加 栃木市産業と物産展への受入 【成果】 職員延べ5名、民間団体4団体延べ11名参加 (観光PR、市物産品販売) 職員1名、市議会議員1名参加 滝川市職員延べ3名、民間団体1団体延べ6名受入 ほか							
	県支出金	0															
	地方債	0															
	その他特財	0															
	一般財源	91		74													
	事業費 a	91		74													
	人件費 b	1,500		1,500													
減価償却費 c	0		0														
総事業費 a+b+c	1,591		1,574		指標名	算出方法		単位	事業の事後評価	妥当性	コスト削減の余地	受益者負担	上位貢献度	類似事業の有無	成果向上の余地		
結果指標 1	3.00		5.00		イベント数	開催及び参加回数 (H27目標値:3回)		回		妥当	無	適正	有効	有	有		
結果指標 2	12.00		14.00		交流訪問団受入数	受入人数 (H27目標値:6人)		人									
事業改善計画	(改善内容とその効果を具体的に記入) ・庁内各課との情報交換を密にし、多くの機会を捉えて「栃木市」を市外へ発信する。 ・新たな交流推進メニューを検討し、友好交流都市の市民が栃木市へ訪れる機会を創出する。 ・観光振興課の観光交流事業との一体化について検討する。																
事後評価備考																	

事

様式 1

栃木市事務事業評価表

平成 27 年度

会計	一般	款項目	020101	予算事業コード	163101	事業区分	02	経常的事業	新規/その他	2	その他	基本施策		単位施策		
事業名	国際交流事業費										主	6501	多様な地域間交流の充実		国内・国際交流の推進	
担当部課 係・担当チーム名	総合政策部 総合政策課 政策総務係						担当者	糸井 孝王			従					
事業の性質	2	自治事務	根拠法令等				事業期間	H18 ~ H29 年度		全体事業費 (人件費除)	10,322		千円			
事業の概要	(事業完了(事業期間のない事業は平成32年度)までに、誰(何)を、どういう方法で、どうしたいのか。対象、手段の記入) 友好姉妹都市との友好交流の推進に向けた協議及び行政間の交流や、その他国際交流訪問団との交流等を実施し、市民が主体的な国際交流活動を行うための環境を整える。 また、市内在住の外国人と住民との交流の機会を設け、国際理解を図るとともに外国人差別を無くし、住み良いまちづくりを実践する。 【主要事業】						達成目標	(事業完了(事業期間のない事業は平成32年度)の目標) 市民の主体的な国際交流活動を促進し、市民の異文化への理解と国際化意識の高揚を図る。								
	成果目標	交流イベント参加者数...5年間(平成25年度~平成29年度)で1,000人(現状値600人)														
単位：千円、人	平成26年度決算額	平成27年度決算見込		平成26年度				平成27年度								
事業費・指標の推移	国庫支出金	0		【事業の内容】 友好姉妹都市の訪問団受入 エバンズビル市姉妹都市留学プログラムへ派遣 【成果】 中国金華市友好訪問団6名を受入 1名派遣				【事業の内容】 友好姉妹都市の訪問団受入 エバンズビル市姉妹都市留学プログラムへ派遣 【成果】 友好都市への訪問団の派遣 中国金華市友好訪問団8名を受入 2名派遣 市民訪中団12名を派遣								
	県支出金	0														
	地方債	0														
	その他特財	0														
	一般財源	0		10												
	事業費 a	0		10												
	人件費 b	1,500		1,500												
減価償却費 c	0		0													
総事業費 a+b+c	1,500		1,510		指標名	算出方法		単位	事業の事後評価	妥当性	コスト削減の余地	受益者負担	上位貢献度	類似事業の有無	成果向上の余地	
結果指標 1	1.00		14.00		派遣人数	年間派遣人数 (H27目標値：2人)		人/年		妥当	無	余地有	有効	無	有	
結果指標 2	6.00		8.00		訪問人数	年間訪問人数 (H27目標値：20人)		人/年								
事業改善計画	(改善内容とその効果を具体的に記入) 市民主体の国際交流を推進する観点から、友好姉妹都市等の諸外国からの市民訪問団の派遣・受入事業及び在住外国人共生推進事業については、国際交流協会の事業として主体的に実施していくこととする。 ただし、行政が主体となる交流・協議については、市が主体となる。															
事後評価備考	市が実施：行政同士の交流・協議(場合により委託) 協会が実施：市民訪問団の派遣・受入、友好姉妹都市児童・生徒の派遣受入れ、日本語講座、外国語講座の開設、在住外国人を対象とした相談事業・支援・交流事業等															

事

様式 1

栃木市事務事業評価表

平成 27 年度

会計	一般	款項目	020101	予算事業コード	163201	事業区分	01	政策的事業	新規/その他	2	その他	基本施策		単位施策			
事業名	国際交流協会補助金										主	6501	多様な地域間交流の充実		国内・国際交流の推進		
担当部課 係・担当チーム名	総合政策部 総合政策課 政策総務係						担当者	糸井 孝王			従						
事業の性質	2	自治事務		根拠法令等								事業期間	H18 ~ H29 年度		全体事業費 (人件費除)	83,212	千円
事業の概要	(事業完了(事業期間のない事業は平成32年度)までに、誰(何)を、どうの方法で、どうしたいのか。対象、手段の記入) 栃木市国際交流協会の運営に係る補助金 【主要事業】						達成目標	(事業完了(事業期間のない事業は平成32年度)の目標) 国際交流協会の運営を支援することにより、市民の主体的な国際交流事業を推進し、異文化への理解と国際化意識の高揚を図るとともに、出身国や民族などの異なる人々が、互いの文化的違いを認めあい、対等な関係を築きながら、地域社会の構成員として共に生きてゆくことのできる社会(多文化共生社会)の実現を目指す。									
	成果目標	交流イベント参加者数...5年間(平成25年度~平成29年度)で1,000人(現状値600人)															

単位：千円、人		平成26年度決算額	平成27年度決算見込	事業の内容		事業の事後評価									
事業費・指標の推移	国庫支出金	0	0	平成26年度		平成27年度									
	県支出金	0	0	【事業の内容】		【事業の内容】									
	地方債	0	0	・市民の国際感覚の醸成及び国際理解を高め、多文化共生社会の実現に寄与するための各種事業を実施。		・市民の国際感覚の醸成及び国際理解を高め、多文化共生社会の実現に寄与するための各種事業を実施。									
	その他特財	0	0	【成果】		【成果】									
	一般財源	12,326	11,355	・日本語教室の開催、金華市訪問団1団受入、各種語学講座・交流イベントの開催、国際理解教室等へ外国人講師の派遣(8回)、ボランティア研修会等の開催(10回)、外国人代表者委員会の開催		・日本語教室の開催、金華市訪問団1団受入、市民訪中団の派遣、各種語学講座・交流イベントの開催、国際理解教室等へ外国人講師の派遣(8回)、ボランティア研修会等の開催(5回)、外国人代表者委員会の開催									
	事業費 a	12,326	11,355	指標名		算出方法		単位	事業の事後評価	妥当性	コスト削減の余地	受益者負担	上位貢献度	類似事業の有無	成果向上の余地
	人件費 b	1,500	1,500	語学講座開設数		語学講座受講者数 (H27目標値：200人)		人/年	妥当	有	余地有	有効	無	有	
減価償却費 c	0	0	交流イベント開催数		交流イベント参加者数 (H27目標値：800人)		人/年								
総事業費 a+b+c	13,826	12,855													
結果指標 1	206.00	195.00													
結果指標 2	750.00	806.00													

事業改善計画	(改善内容とその効果を具体的に記入) 市民主体の国際交流を推進する観点から、友好姉妹都市等諸外国との交流事業及び在住外国人共生推進事業については、国際交流協会の事業として、より充実した内容で実施を行えるよう、国際交流協会の安定経営に向けた支援を強化する。 また、国際交流協会の効率的な運営を図るため、経常経費の削減をはじめ、歳出全般に亘る見直しを引き続き実施する。														

事後評価備考															
--------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

事

様式 1

栃木市事務事業評価表

平成 27 年度

会計	一般	款項目	020101	予算事業コード	163501	事業区分	02	経常的事業	新規 / その他	2	その他	基本施策		単位施策			
事業名	在住外国人支援事業交付金										主	6501	多様な地域間交流の充実		国内・国際交流の推進		
担当部課 係・担当チーム名	総合政策部 総合政策課 政策総務係						担当者	糸井 孝王			従						
事業の性質	2	自治事務	根拠法令等									事業期間	H 2 1 ~ H 2 9 年度		全体事業費 (人件費除)	31,860	千円

事業の概要	(事業完了(事業期間のない事業は平成32年度)までに、誰(何)を、どうの方法で、どうしたいのか。対象、手段の記入) 就業に必要な基礎知識の習得を図るセミナーの開催や相談業務の実施や外国人の就業活動の支援、また、市役所窓口等における通訳、行政文書の翻訳等により、外国人が安全安心に暮らせる環境整備等の支援を行う。 【主要事業】										達成目標	(事業完了(事業期間のない事業は平成32年度)の目標) 外国人の就業支援及び外国人が安全安心に暮らすための環境を整備する。					
	成果目標	交流イベント参加者数...5年間(平成25年度~平成29年度)で1,000人(現状値600人)															

単位：千円、人		平成26年度決算額	平成27年度決算見込													
事業費・指標の推移	国庫支出金		0	0	平成26年度						平成27年度					
	県支出金		0	0	【事業の内容】 外国人相談窓口開設 交流事業の実施 語学講座研修会開催 【成果】 相談員(西語)1名を配置 相談件数635件 在住外国人向け「ニュースレター」発行 50部/月 在住外国人対象説明会開催(参加14名)											
	地方債		0	0	【事業の内容】 外国人相談窓口開設 交流事業の実施 語学講座研修会開催 【成果】 相談員(西語)1名を配置 相談件数728件 在住外国人向け「ニュースレター」発行 ・スペイン語版：50部/月 ・ネパール語版：200部/月 在住外国人対象説明会開催(参加20名)											
	その他特財		0	0												
	一般財源		1,434	1,434												
	事業費 a		1,434	1,434												
	人件費 b		1,500	1,500												
減価償却費 c		0	0													
総事業費 a+b+c		2,934	2,934	指標名	算出方法	単位	事業の事後評価									
結果指標 1		2.00	2.00	相談会場数	会場数 (H27目標値：2カ所)	ヶ所	妥当性	コスト削減の余地	受益者負担	上位貢献度	類似事業の有無	成果向上の余地				
結果指標 2		635.00	728.00	相談事業相談人数	年間相談事業相談人数 (H27目標値：650人)	件	妥当	無	適正	有効	無	有				

事業改善計画	(改善内容とその効果を具体的に記入) 外国人の就業支援及び外国人が安全安心に暮らすための環境整備等を行うため、引き続き各種相談業務の実施、また、市役所窓口等における通訳や行政文書の翻訳等を行っていく。 ここ数年で急増しているネパール人への対応体制を整備していく。											
--------	---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

事後評価備考												
--------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--